

ダイジェスト版

ベネッセ教育総合研究所・朝日新聞社共同調査

学校教育に対する 保護者の意識調査 2018

ベネッセ教育総合研究所

調査概要

- **調査テーマ** 保護者の学校教育に対する意識
- **調査方法** 学校通しによる家庭での自記式質問紙調査（子どもを経由した配布・回収）
- **調査対象** 全国の公立の小2生・小5生、中2生をもつ保護者
- **調査時期・対象**

	2004年調査	2008年調査	2013年調査	2018年調査
調査時期	2003年12月～ 2004年1月	2008年3月	2012年11月～ 2013年1月	2017年12月～ 2018年1月
有効回収数	6,288名 (配布数8,503名、 回収率74.0%)	5,399名 (配布数6,901名、 回収率78.2%)	6,831名 (配布数8,766名、 回収率77.9%)	7,400名 (配布数9,079名、 回収率81.5%)
協力校	公立小学校26校、 公立中学校20校	公立小学校21校、 公立中学校19校	公立小学校28校、 公立中学校25校	公立小学校28校、 公立中学校26校

※協力校の選定においては、経年比較の観点から前回までに協力いただいている学校と同じ学校に協力を依頼し、どうしても協力を得られなかった場合は、できるだけ近隣にある類似の条件の学校を代替校とした。

対象学年の人数

	全体	小2生	小5生	中2生	学年不明
2004年	6,288	2,038	2,068	2,120	62
2008年	5,399	1,621	1,727	1,972	79
2013年	6,831	1,993	1,945	2,843	50
2018年	7,400	2,282	2,103	3,015	0

● 調査項目

学校とのかかわり／部活動の実態と意見(中学校)／学校に望むこと／学校の取り組みへの満足度／教育費／希望する進学段階／留学の希望／子どもの将来／今後の日本社会／学習指導要領の改訂や大学入試、英語教育改革についての認知／教育改革の取り組みについての賛否／取り組みの実施や制度変更についての賛否／教育をめぐる意見／教育に関する税負担／など

※この調査は、朝日新聞社と共同で企画・実施したものである。

分析にあたって

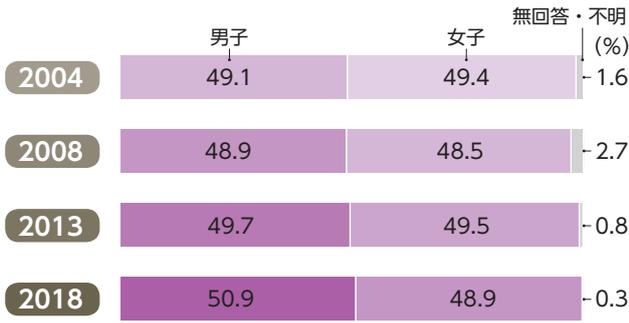
経年比較の精度を高めるため、文部科学省「学校基本調査」の各調査実施年度(2003年、2007年、2012年、2017年)の都道府県別児童・生徒数を用い、地方4区分(北海道・東北、関東、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)ごとの実数と回収数の比率が一致するように重みづけを行った。

○ データを読む際の注意点

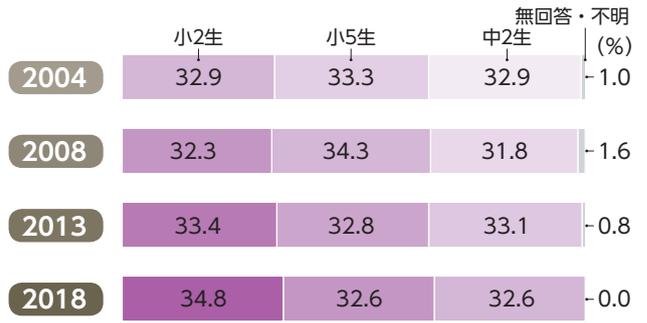
- ①本文中では、「全体」は小2生、小5生、中2生をもつ保護者の回答の全体値、「小学生」は小2生と小5生をもつ保護者の回答の全体値、「中学生」は中2生をもつ保護者の回答の数値を表している。
- ②図表で使用している百分率(%)は小数点第2位を四捨五入して算出している。四捨五入の結果、数値の和が100.0にならない場合がある。

基本属性

①子どもの性別



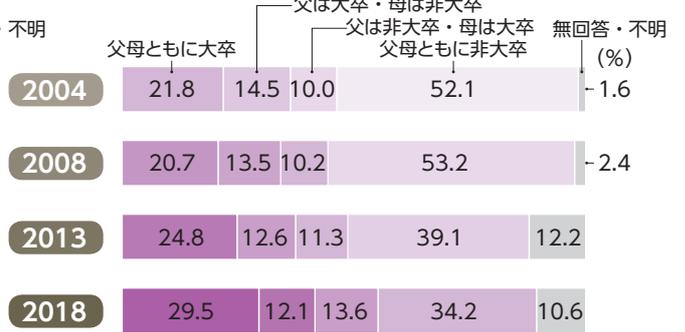
②子どもの学年



③子どもとの続柄



④保護者の学歴



注1 子どもとの続柄の「その他」は、「祖母」「祖父」「その他」の合計。

注2 保護者の学歴は、子どもの父親と母親の学歴をたずねる質問で、両方とも「大学・短期大学を卒業している」を選択した人を「父母ともに大卒」、両方とも選択していない人を「父母ともに非大卒」としている（2004年、2008年は自分と配偶者の学歴をたずねる同様の質問（複数回答）をもとに算出）。

目次

調査概要	2
基本属性	3
1. 学校に対する満足度	4～5
2. 学校に望むこと・学校へのかかわり	6～7
3. 部活動の実態と保護者の意見	8～9
4. 教育改革に対する意見	10～13
5. 教育に対する意識	14～16
6. 子どもの将来に対する考え	17～18
7. 教育費	19

1-1 総合満足度

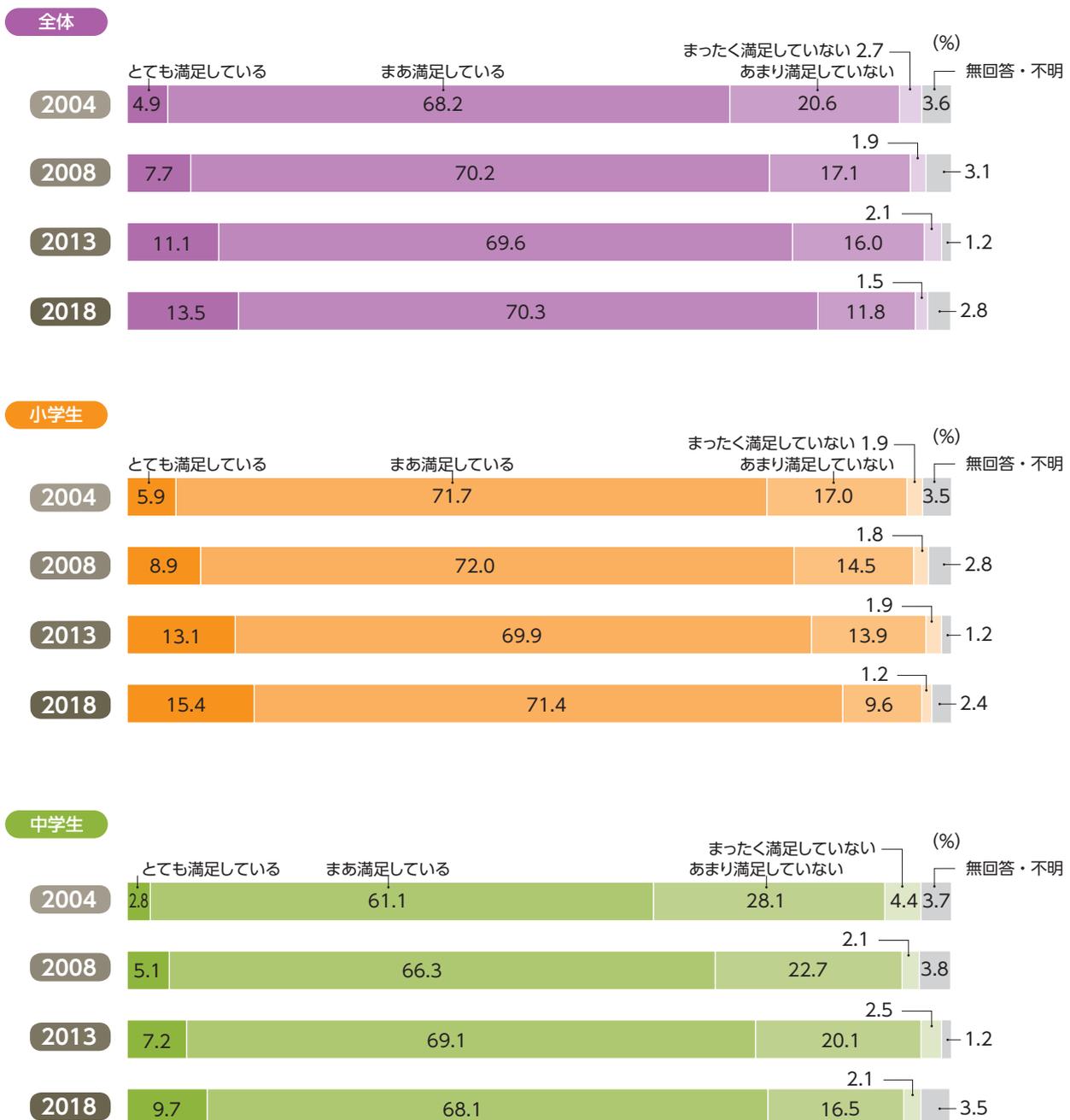
8割以上の保護者が学校に満足している

総合的にみて子どもが通う学校に「満足している(とても+まあ)」と回答した保護者の比率は、73.1% (04年)、77.9% (08年)、80.7% (13年)、83.8% (18年)と継続して増加し、8割を超える。学校段階別にみると、小学生の保護者では、77.6% (04年)、80.9% (08年)、83.0% (13年)、86.8% (18年)と、04年から18年にかけて9.2ポイント増加。また、中学生の保護者は、63.9% (04年)、71.4% (08年)、76.3% (13年)、77.8% (18年)と推移し、13.9ポイント増加した。



総合的に見てお子様が通われている学校に満足していますか。

図1-1 学校に対する総合満足度(全体/学校段階別・経年比較)



1-2 学校の指導や取り組みに対する満足度

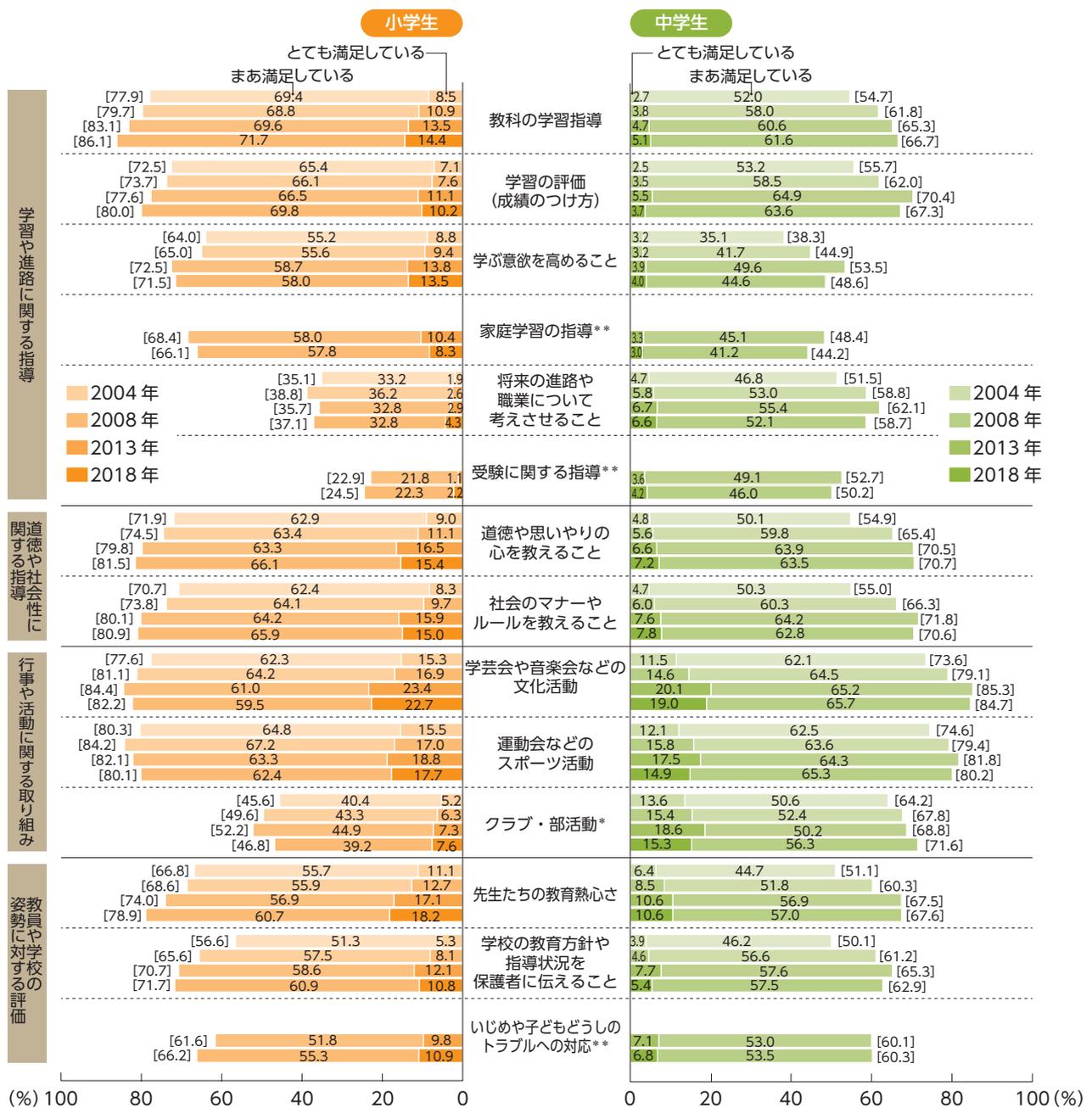
「先生たちの教育熱心さ」は小・中学生の保護者ともに「満足」が大きく増加

04年から18年にかけて、学校の指導や取り組みに関するほとんどの項目で、「満足している(とても+まあ)」の回答が増加している。とくに上昇幅が大きい項目は、小学生の保護者では「学校の教育方針や指導状況を保護者に伝えること」(15.1ポイント増)、「先生たちの教育熱心さ」(12.1ポイント増)、中学生の保護者では「先生たちの教育熱心さ」(16.5ポイント増)、「道徳や思いやりの心を教えること」(15.8ポイント増)、「社会のマナーやルールを教えること」(15.6ポイント増)であった。



あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

図1-2 学校の指導や取り組みに対する満足度(学校段階別・経年比較)



注1 []内は「とても満足している」+「まあ満足している」の%。

注2 *は、2004年、2008年では「放課後のクラブ活動や部活動」とたずねている。また、2004年、2008年、2018年は「とても満足している」「まあ満足している」「あまり満足していない」「まったく満足していない」の4段階で、2013年は「子どもの通う学校ではやっていない」を加えた5段階でたずねており、2013年の数値は、「子どもの通う学校ではやっていない」を除いて算出している。

注3 **は2004年、2008年にたずねていない。

2-1 学校に望むこと

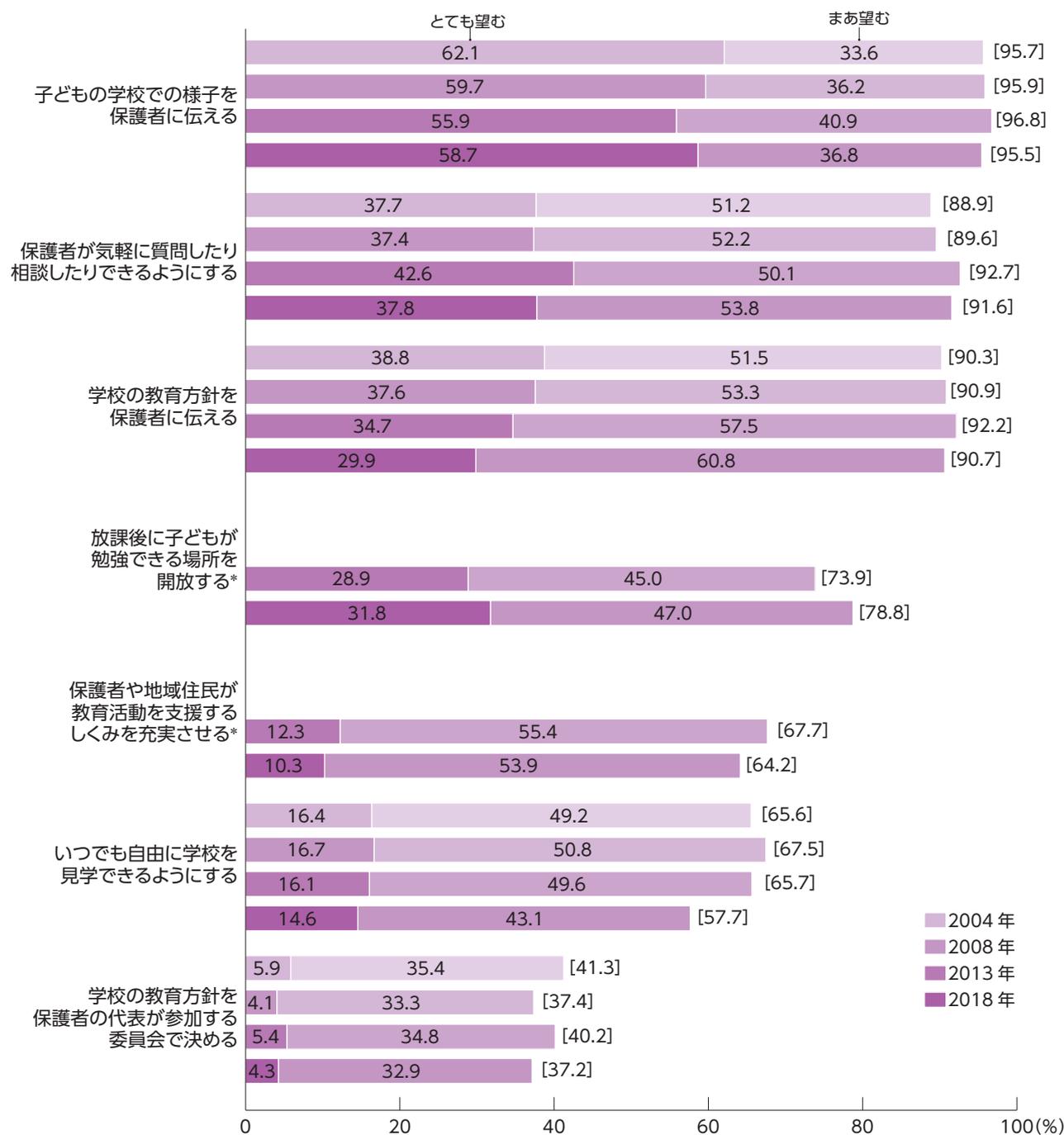
「いつでも自由に学校を見学」を望む保護者は減少

「子どもの学校での様子を保護者に伝える」「保護者が気軽に質問したり相談したりできるようにする」「学校の教育方針を保護者に伝える」ことを学校に「望む(とても+まあ)」保護者の比率は、04年から継続して高く、いずれも9割を超えた。「保護者や地域住民が教育活動を支援するしくみを充実させる」については13年から3.5ポイント微減しているが、64.2%の保護者が望んでいる。「いつでも自由に学校を見学できるようにする」については、04年から7.9ポイント減少し、57.7%となった。



あなたはお子様が通われている学校に、次のようなことを望みますか。

図2-1 学校に望むこと(全体・経年比較)



注1 []内は、「とても望む」+「まあ望む」の%。

注2 *は2004年、2008年にたずねていない。

2-2 学校へのかかわり

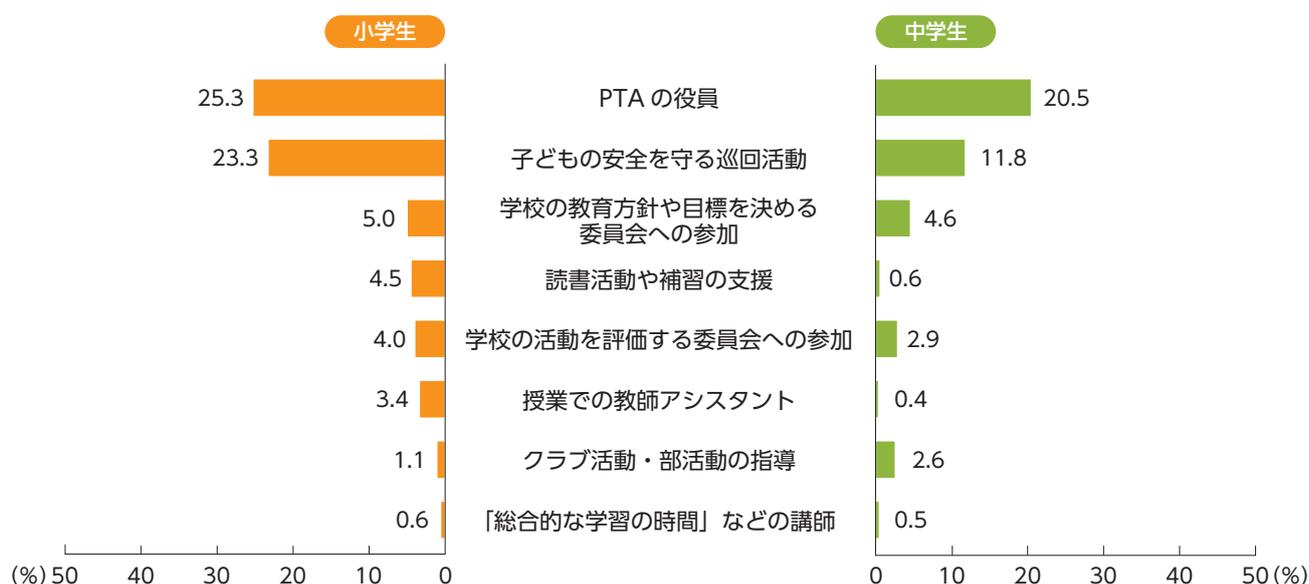
学校へのかかわりは「PTAの役員」「子どもの安全を守る巡回活動」が多い

学校へのかかわりとして「この1年間に経験したこと」については、「PTAの役員」が小学生の保護者(25.3%)、中学生の保護者(20.5%)ともっとも多い。次いで、「子どもの安全を守る巡回活動」が小学生で23.3%、中学生で11.8%と多かった。「学校に協力したい・してもよいこと」では、これらの順位が逆になり、「子どもの安全を守る巡回活動」が小学生で39.1%、中学生で35.8%ともっとも多い。「PTAの役員」が小学生で21.1%、中学生で19.1%となり、次に続いた。

Q

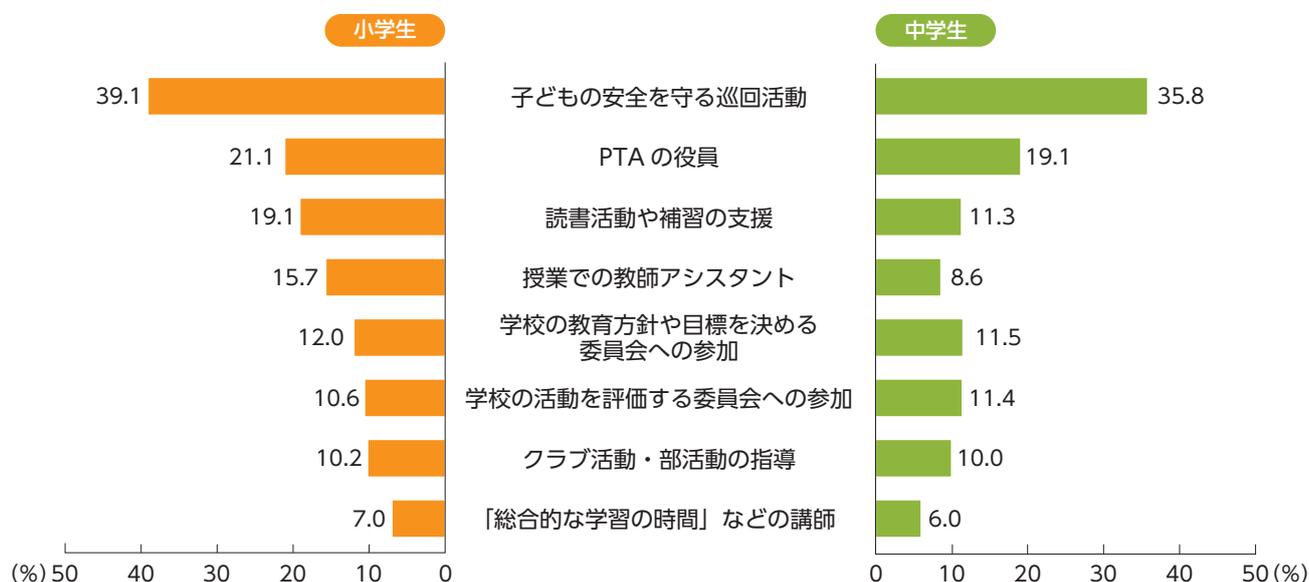
この1年間、次のようなことについて、あなたは経験したことがありますか。また、もし、学校から次のようなことを頼まれたら、あなたは協力したい・してもよいと思いますか。

図2-2 この1年間に経験したこと(学校段階別 2018年)



注 複数回答。

図2-3 学校から頼まれたら、協力したい・してもよいこと(学校段階別 2018年)



注 複数回答。

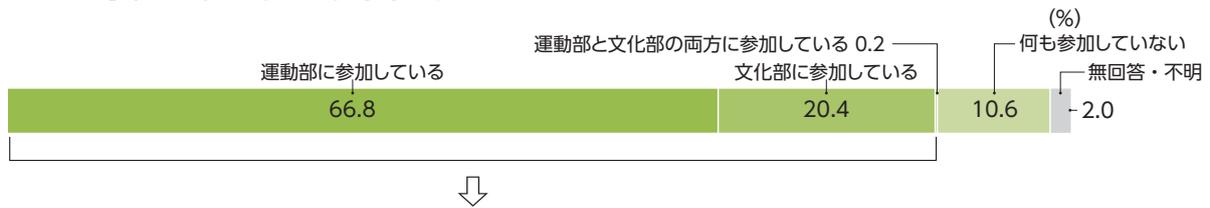
3-1 部活動の実態

中学生の約9割が部活動に参加し、4割以上が週に6日活動

中学生の保護者にたずねたところ、部活動に「参加している(運動部+文化部+運動部と文化部の両方)」子どもは87.4%であった。1週間の参加日数は「6日」(42.4%)がもっとも多く、「5日」(20.5%)、「7日(毎日)」(15.2%)が次に多い。1日の活動時間は、平日で「2時間」(42.0%)がもっとも多く、「1時間30分」(22.6%)、「2時間30分」(15.1%)と続く。また、土日・休日では「3時間」(23.1%)がもっとも多く、「4時間より多い」(20.2%)、「4時間」(18.3%)が続いた。

Q お子様は、学校の部活動に参加していますか。

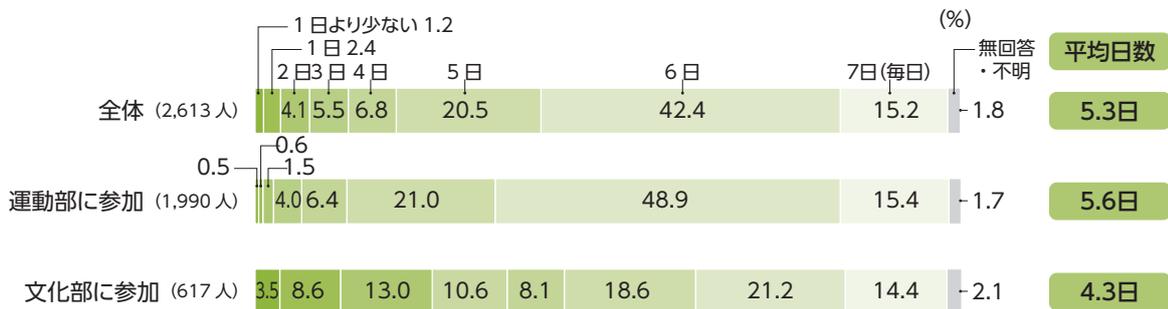
図3-1 学校の部活動への参加状況(中学生 2018年)



以下(図3-2~図3-3①、②)は子どもが部活動に参加していると回答した保護者が分析対象

Q 部活動には、1週間に何日くらい参加していますか。

図3-2 1週間、学校の部活動への参加日数(中学生 2018年)



注1 「全体」は「運動部と文化部の両方に参加している」人を含む。
注2 ()は人数。

Q 部活動は、1日にどれくらいの時間やっていますか。

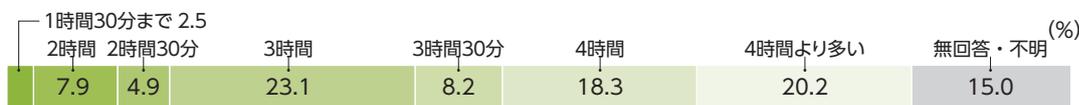
図3-3 1日の部活動の時間(中学生 2018年)

①平日(夏休みなどの長期休みを除く)



注 「3時間より多い」は「3時間30分」「4時間」「4時間より多い」の合計。

②土日・休日



注 「1時間30分まで」は「30分」「1時間」「1時間30分」の合計。

3-2 部活動に対する保護者の意見

9割以上の保護者が部活動は子どもの成長に役立つと考えている

子どもが「部活動に楽しく参加している」と「思う(とても+まあ)」中学生の保護者は88.7%であった。また、部活動が子どもの成長に「役に立っている(とても+まあ)」と考える保護者は92.3%であった。部活動に対する意見としては(「とてもそう思う」+「まあそう思う」)、「部活動が先生の忙しさの原因になっている」(72.8%)、「部活動の指導をもっと外部指導者にゆだねるべきである」(62.0%)が6割を超えているが、「部活動の日数は減らしたほうがよい」(27.9%)は3割を下回る。

以下(図3-4、5)は子どもが部活動に参加していると回答した保護者が分析対象

Q

あなたからみて、お子様は楽しく部活動に参加していると思いますか。

図3-4 部活動の参加状況(中学生 2018年)



Q

部活動は、お子様の成長にどれくらい役に立っていると思いますか。

図3-5 部活動の役立ち感(中学生 2018年)

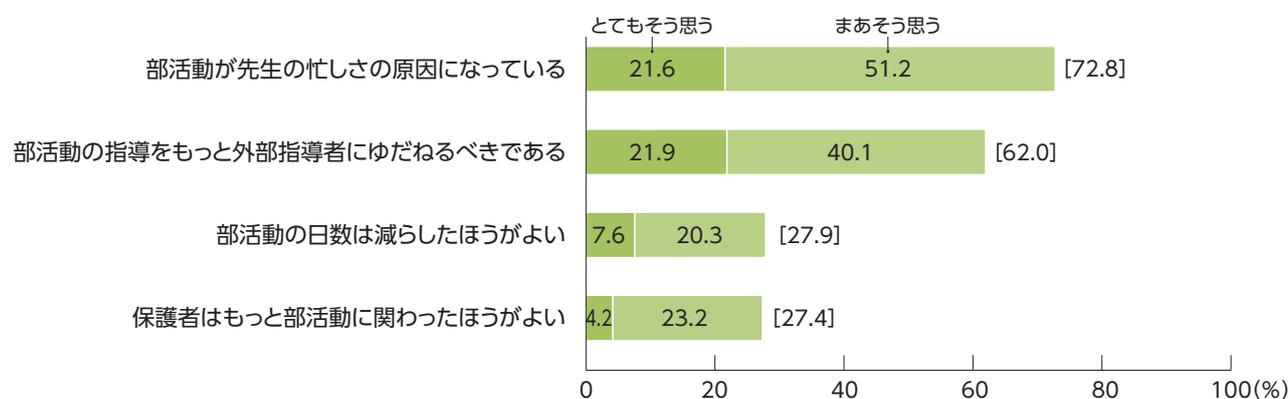


以下(図3-6)は中学生をもつ保護者全員(子どもが部活動に参加していない保護者も含む)が分析対象

Q

部活動についてのあなたのお考えをお聞きます。

図3-6 部活動に対する保護者の意見(中学生 2018年)



注 []内は「とてもそう思う」と「まあそう思う」の%。

4-1 教育改革や大学入試改革の認知

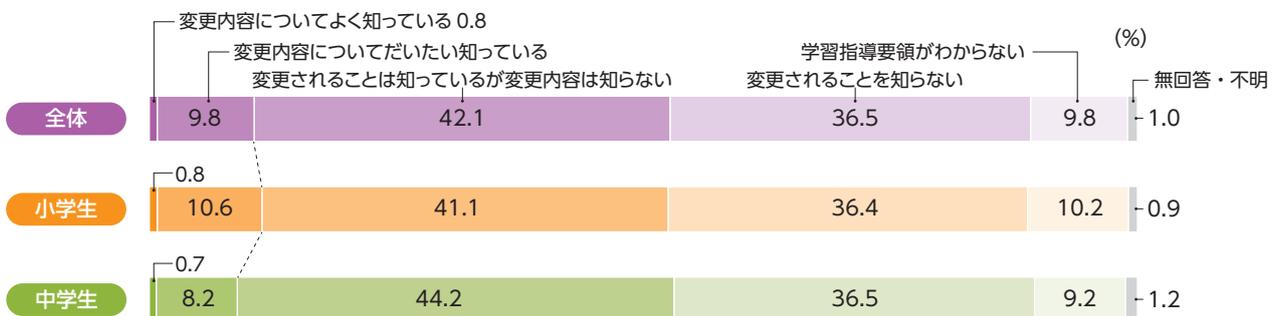
「学習指導要領」改訂、「大学入学共通テスト」導入に対する認知は低い

学習指導要領の改訂について、「変更されることは知っているが変更内容は知らない」が4割台でもっとも多く、「変更されることを知らない」が3割台で次に多い。「大学入学共通テスト」の導入についても同様に、「変更されることは知っているが変更内容は知らない」が4割台でもっとも多く、「変更されることを知らない」がそれに続いた。いずれの改革についても、「変更内容について知っている」という回答は少なく、「よく」と「だいたい」を合わせても1割台である。

Q

小学校では2020年、中学校では2021年に学習指導要領が変わります。あなたは今回の変更について、どれくらい知っていますか。

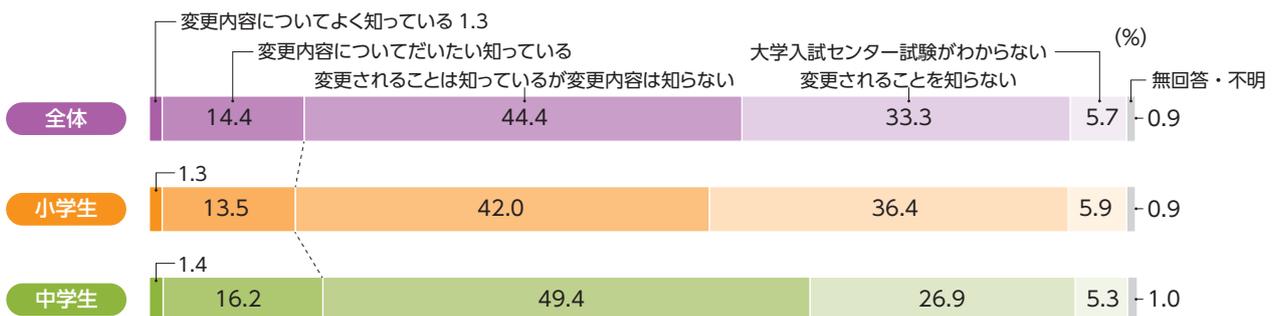
図4-1 「学習指導要領」改訂についての認知(全体/学校段階別 2018年)



Q

2020年から「大学入試センター試験」が「大学入学共通テスト」に変わります。あなたは今回の変更について、どれくらい知っていますか。

図4-2 「大学入学共通テスト」導入についての認知(全体/学校段階別 2018年)



4-2 英語教育改革の認知

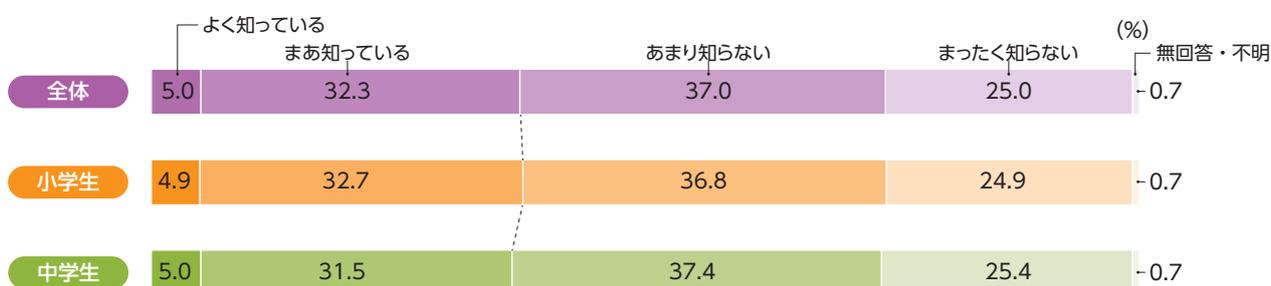
8割以上の保護者が子どもの英語学習に力を入れる必要性を感じている

学校の英語教育の充実や4技能を評価する大学入試に変わるなどの英語教育改革について、小・中学生の保護者ともに「知らない(あまり+まったく)」は6割台、「知っている(よく+まあ)」は3割台であった。一方、英語教育の改革によって子どもの英語学習に今まで以上に力を入れる必要があると感じるかをたずねたところ、小・中学生の保護者ともに8割以上が「感じる(とても+まあ)」と回答した。英語学習に力を入れる必要があるという意識は、強いことがわかる。

Q

学校の英語教育を充実させたり、4技能(聞く・読む・話す・書く)のすべてを評価する大学入試に変えたりする改革が進んでいることを知っていますか。

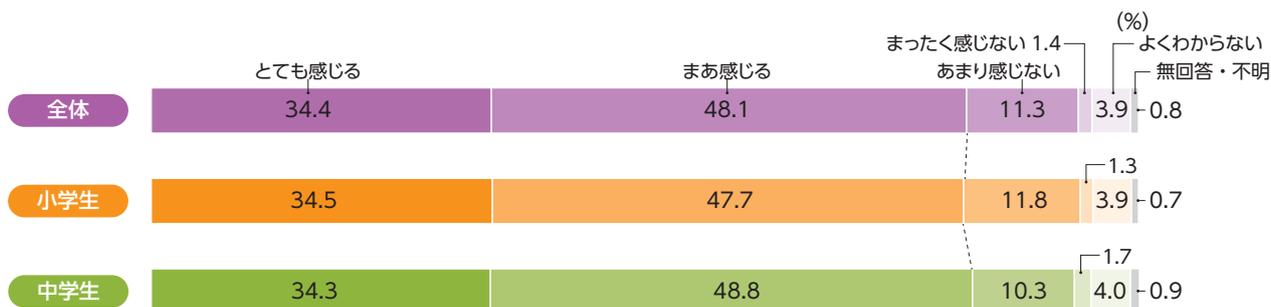
図4-3 英語教育改革に対する認知(全体/学校段階別 2018年)



Q

英語教育の改革によって、お子様の英語学習に今まで以上に力を入れなければならないと感じますか。

図4-4 子どもの英語学習についての意識(全体/学校段階別 2018年)



4-3 現在の教育改革への賛否

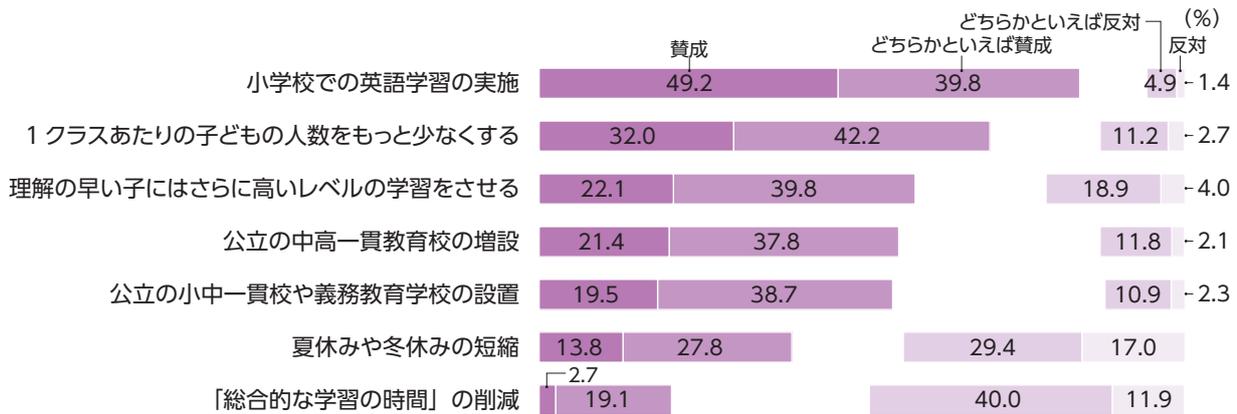
「小学校での英語学習の実施」は一貫して8割以上の保護者が支持

「賛成(賛成+どちらかといえば賛成)」がもっとも多いのは「小学校での英語学習の実施」(89.0%)で、04年から一貫して8割以上の保護者が支持をしている。5割以上の保護者が「賛成」している項目が多いが、「夏休みや冬休みの短縮」については、「賛成」「反対(どちらかといえば反対+反対)」ともに4割台であった。また、「『総合的な学習の時間』の削減」については、賛成が2割台、反対が5割台で、「賛成」は、08年から小学校で23.6ポイント、中学校で31.9ポイント減少した。



あなたは、現在の教育改革で取り入れられている次のような取り組みについて、賛成ですか反対ですか。

図4-5 現在の教育改革への賛否(全体 2018年)



注 「わからない」、無回答・不明を省略しているため、賛成と反対の合計が100%にならない。

図4-6 現在の教育改革への賛否(学校段階別 経年比較)



注1 「賛成」+「どちらかといえば賛成」の%。

注2 *は2004年にたずねていない。

注3 「公立の小中一貫校や義務教育学校の設置」は2008年、2013年では「公立の小中一貫校の設置」とたずねている。

4-4 今後の教育改革への賛否

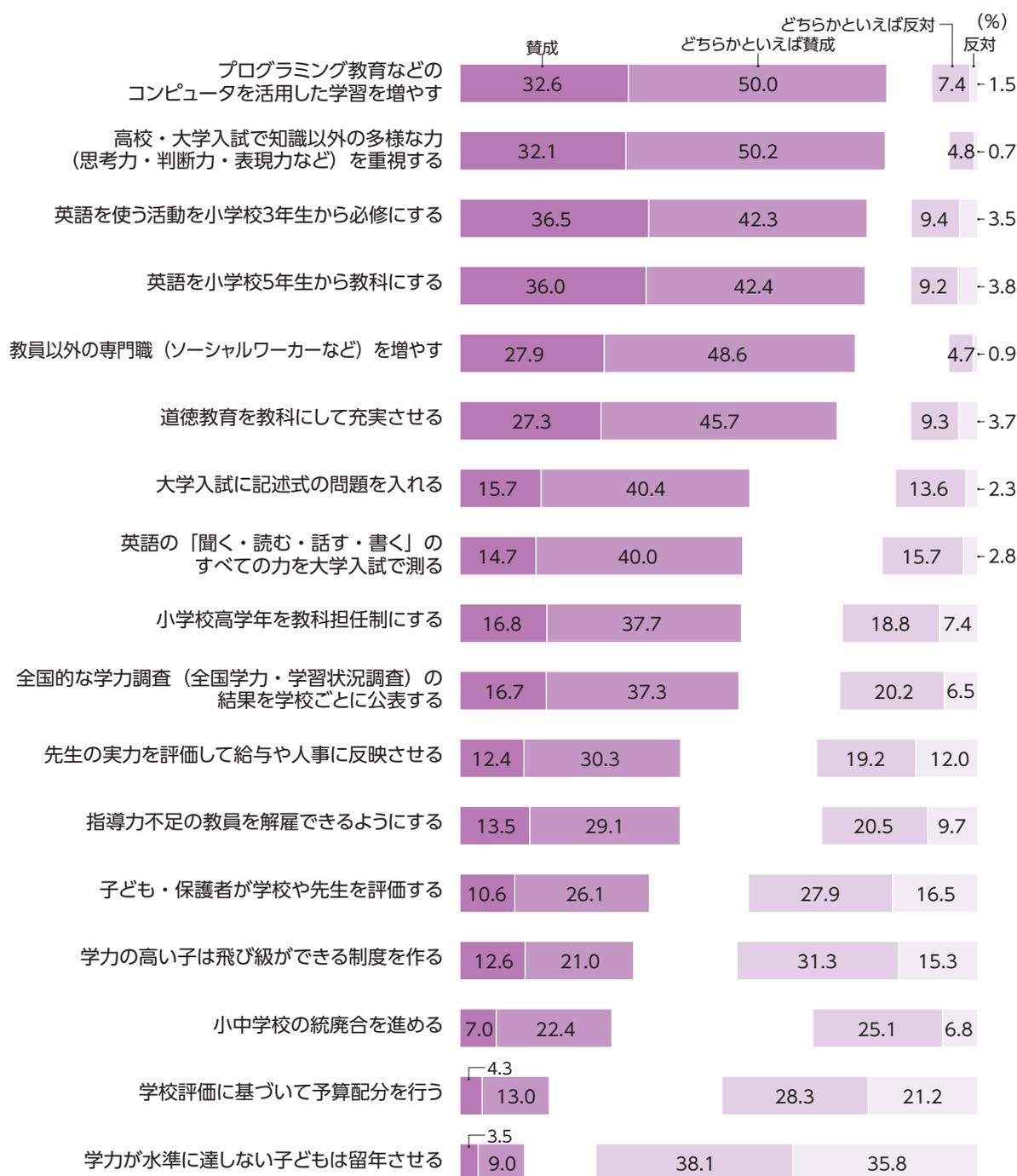
現在進められている主要な改革には「賛成」が多い

「賛成(賛成+どちらかといえば賛成)」が多いのは、「プログラミング教育などのコンピュータを活用した学習を増やす」「高校・大学入試で知識以外の多様な力(思考力・判断力・表現力など)を重視する」「英語を使う活動を小学校3年生から必修にする」「英語を小学校5年生から教科にする」などで、7～8割程度が支持する。「大学入試に記述式の問題を入れる」「英語の『聞く・読む・話す・書く』のすべての力を大学入試で測る」なども、賛成が半数を超えている。



あなたは、次のような取り組みが実施されることや、制度の変更が行われることについて、賛成ですか反対ですか。

図4-7 今後の教育改革への賛否(全体 2018年)



注 「わからない」、無回答・不明を省略しているため、賛成と反対の合計が100%にならない。

5-1 教育格差に対する意識

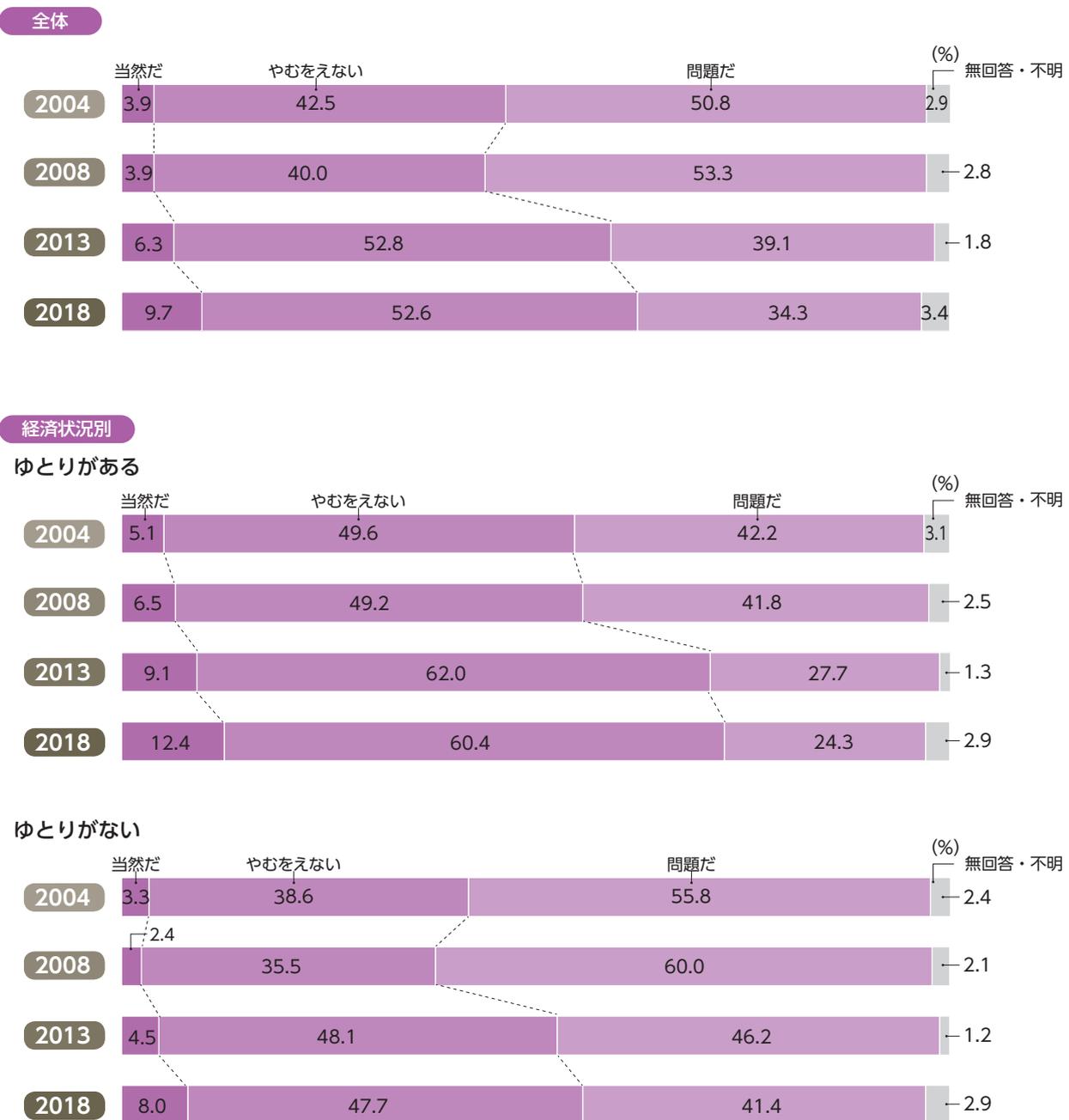
所得による教育格差を許容する保護者は6割以上

所得による教育格差を許容する(「当然だ」+「やむをえない」)保護者の割合は、18年では全体では6割台であった(62.3%)が、経済状況別に見ると、「ゆとりがある」層においては7割台(72.8%)、「ゆとりがない」層においては5割台(55.7%)で、17.1ポイントの差が生じた。ただし、04年からの変化を見ると、どちらの層でも、教育格差を許容する(「当然だ」+「やむをえない」)保護者の比率は増加している(「ゆとりがある」層では18.1ポイント、「ゆとりがない」層では13.8ポイント)。



所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があると言われます。こうした傾向について、あなたはどのように思いますか。

図5-1 教育格差に対する意識(全体 経済状況別 経年比較)



注 「ゆとりがある」は、「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問に「ゆとりがある」「多少はゆとりがある」と回答した保護者、「ゆとりがない」は、「ゆとりがない」「あまりゆとりがない」と回答した保護者。

5-2 教育の平等や競争に対する意識

「子どもの個性に応じて学習内容を選択」を支持する保護者が増加

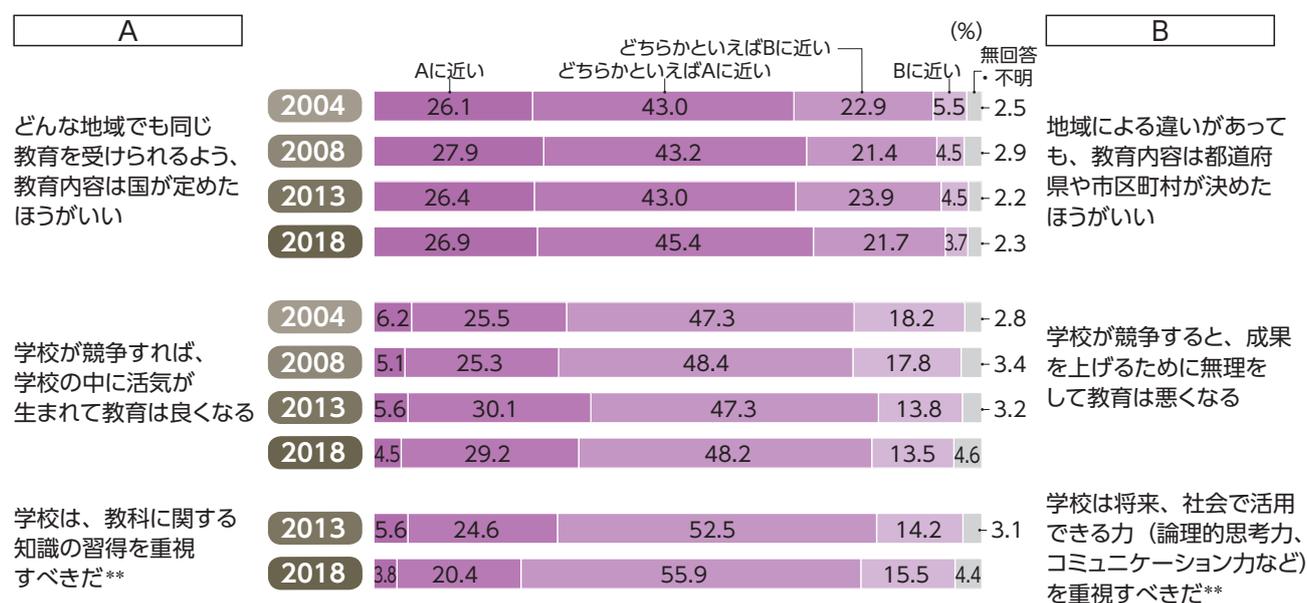
学校は「教科に関する知識の習得」よりも「将来、社会で活用できる力（論理的思考力、コミュニケーション力など）」を「重視すべきだ」と考える保護者は、13年から4.7ポイント増加し、71.4%となった。「子どもの個性に応じて学習内容をもっと選択できるようにするのがよい」を支持する保護者の比率は、08年から10.7ポイント増加して46.6%となり、もう一方の「義務教育では、すべての子どもに共通する内容を教えるのがよい」を支持する保護者の比率（49.4%）と拮抗する形となった。



次のようなAとBの2つの意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。

図5-2 教育の平等や競争に対する意識(全体 経年比較)

① 学校の教育内容について



② 子どもの学習内容について



③ 教育予算について



注 *は2004年にたずねていない。 **は2004年、2008年にたずねていない。

5-3 教育無償化に対する意識

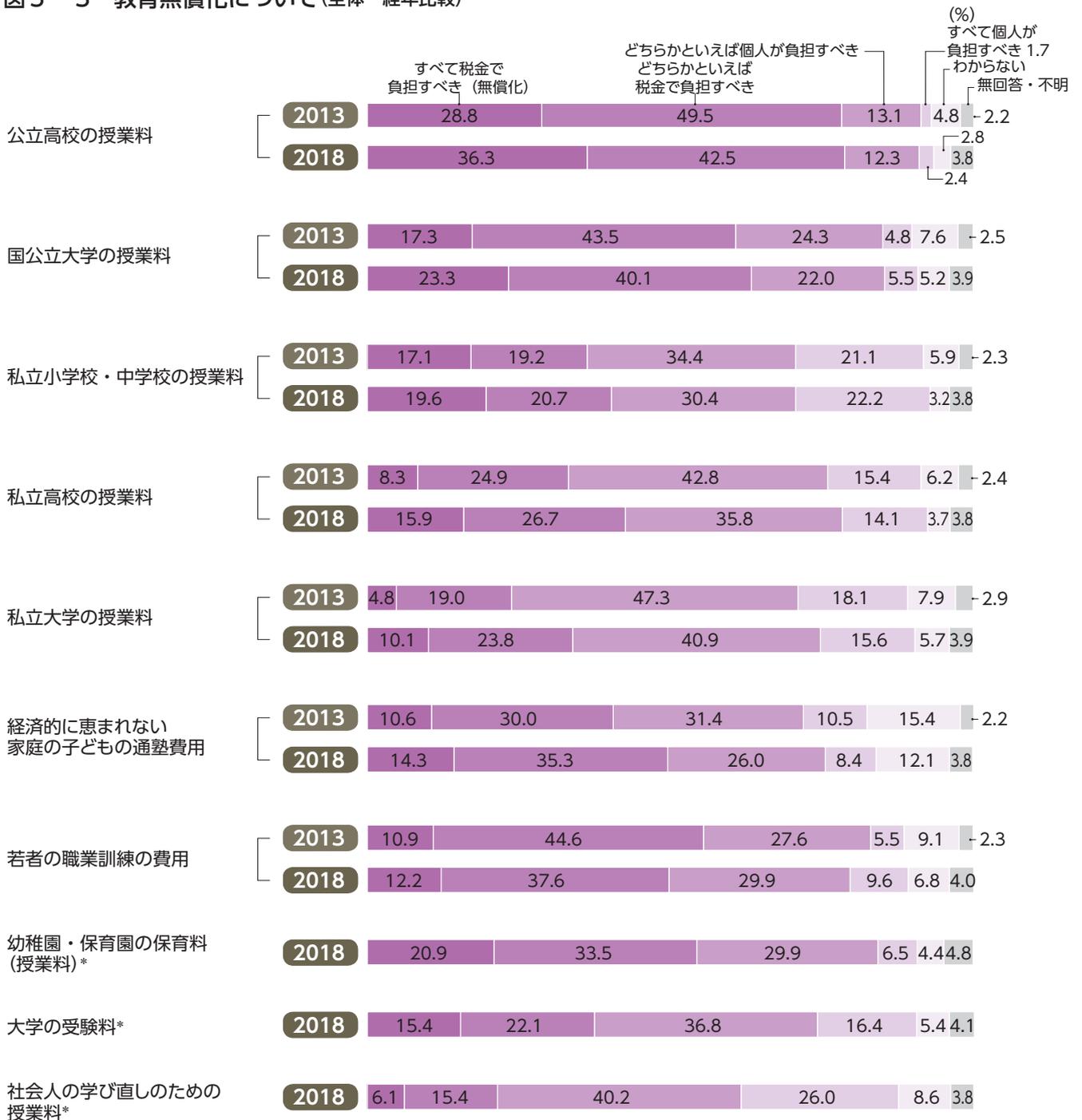
「私立高校の授業料」を「税金で負担」と考える保護者は4割以上

「公立高校の授業料」「国公立大学の授業料」「幼稚園・保育園の保育料(授業料)」「若者の職業訓練の費用」「経済的に恵まれない家庭の子どもの通塾費用」については、「税金で負担すべき」(すべて+どちらかといえば)だと考える保護者の比率が「個人が負担すべき」(どちらかといえば+すべて)だと考える保護者の比率よりも高い。13年との比較では、「私立高校の授業料」を「税金で負担すべき」だと考える保護者の比率が9.4ポイント増加し、4割台となった(42.6%)。



あなたは、次のことについて、どの程度、税金で負担すべきだと思いますか。

図5-3 教育無償化について(全体 経年比較)



注 *は2013年にたずねていない。

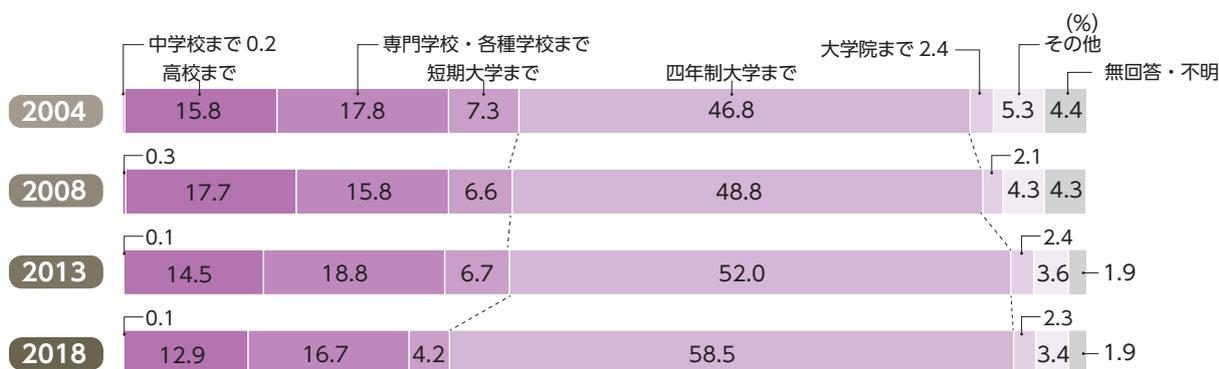
6-1 子どもへの教育期待

約6割の保護者が「四年制大学まで」の進学を期待

子どもを「四年制大学まで」進学させたいと考える保護者の比率は、04年から継続して増加し、58.5%となった。留学意向については、「留学させたい(必ず+できれば)」と考える保護者は、13年から、小学生で7.9ポイント、中学生で4.3ポイント増加し、小学生で31.0%、中学生で27.3%となった。ただし、「留学させたいとは思わない」と考える保護者も小学生で32.7%、中学生で43.0%にのぼる。「わからない・まだ決めていない」保護者は小学生で35.5%、中学生で28.7%であった。

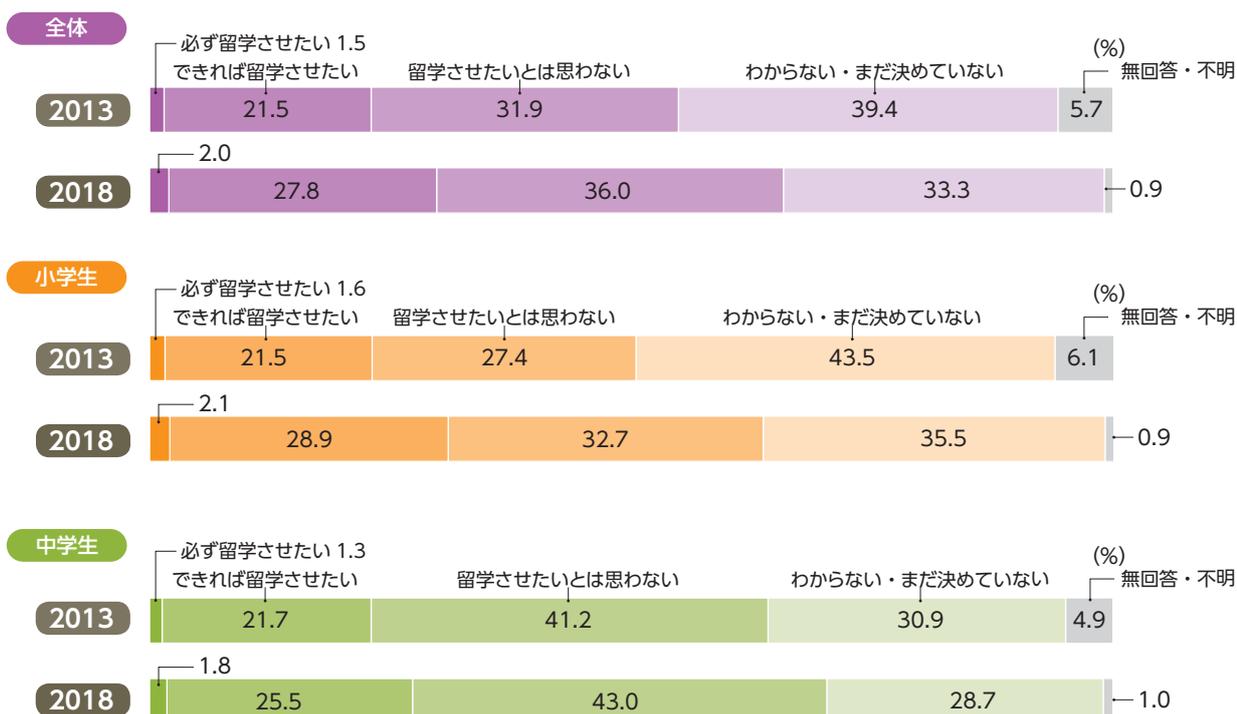
Q あなたはお子様をどこまでの学校へ進学させたいとお考えですか。

図6-1 子どもへの進学期待(全体 経年比較)



Q あなたは、将来、お子様を海外留学させたいと思いますか。

図6-2 子どもの留学への意向(全体 学校段階別 経年比較)



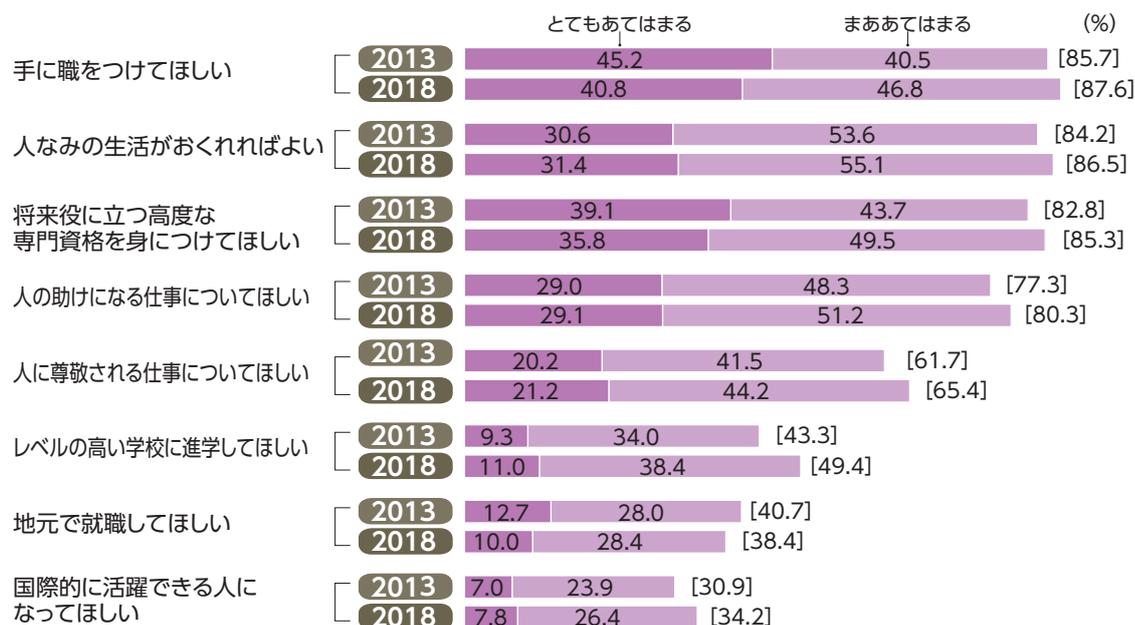
6-2 日本社会の変化に対する意識

「手に職」「人なみの生活」を期待する保護者は8割以上

子どもの将来については、「手に職をつけてほしい」(87.6%)、「人なみの生活がおくれればよい」(86.5%)と考える(「とてもあてはまる」+「まああてはまる」)保護者の比率が高い。今後の日本社会の変化については、「日本で仕事をするにしても海外の人や企業とつきあう力が今より必要になる」(88.0%)と「思う(とても+まあ)」保護者の比率がもっとも高かった。「人工知能(AI)の発達によって人間の仕事が変わる」と思う保護者も約8割(79.7%)にのぼった。

Q あなたは、お子様の将来についてどのように考えていますか。

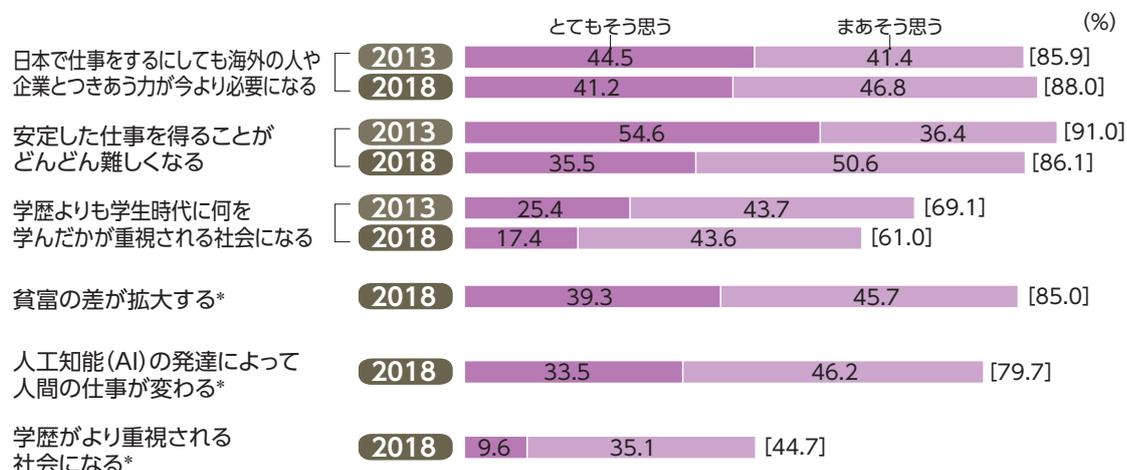
図6-3 子どもの将来に期待すること(全体 経年比較)



注 []内は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

Q あなたは、今後の日本社会はどのように変化すると思いますか。

図6-4 日本社会の変化に対する意識(全体 経年比較 2018年)



注1 []内は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

注2 *は2013年にたずねていない。

7-1 教育費

1人あたりの教育費と負担感は継続的に増加

小・中学生全体で見ると、子ども1人あたりの教育費の平均額は、04年の13,106円から継続して増加し、14,963円となった。属性別にみると、もともと教育費の平均額が高い中学生の保護者や、父母ともに大卒の保護者では、08年から13年にかけて一旦平均額が減少。しかし、18年では再び増加に転じ、04年以降、08年に次いで高い平均額となった。教育費の負担感については、保護者全体で、04年から「負担を感じる(かなり+やや+少し)」割合が少しずつ増加し、7割を超えた(70.1%)。



学校での費用を除いた習い事、通信教育、塾、レッスンなどの1か月の費用の合計を教えてください。

図7-1 1か月の教育費(全体 経年比較)

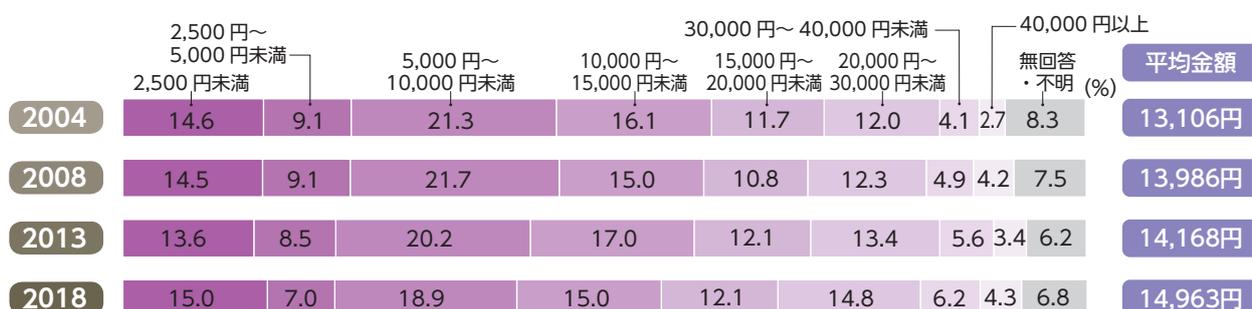
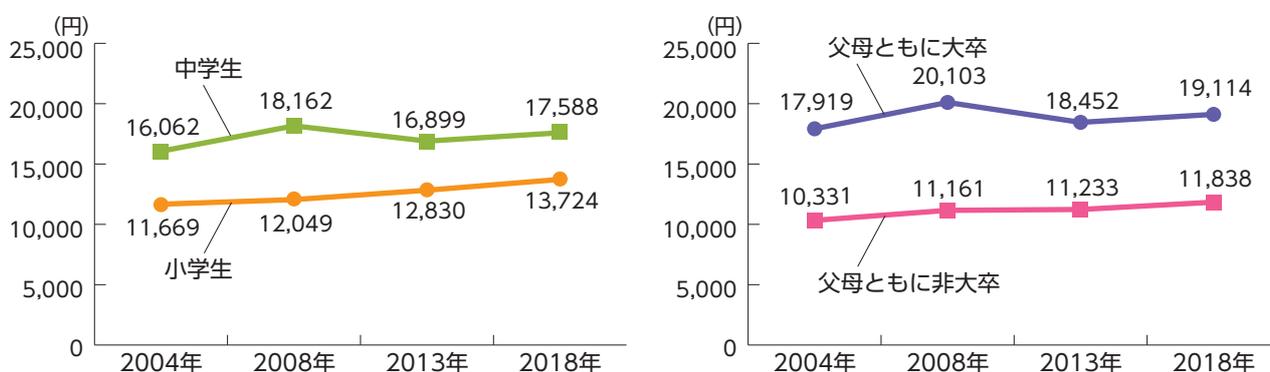


図7-2 1か月の教育費の平均金額(学校段階別/保護者の学歴別 経年比較)



注1 子ども1人あたりの費用。

注2 「40,000円以上」は「40,000円~50,000円未満」「50,000円~60,000円未満」「60,000円以上」の合計。

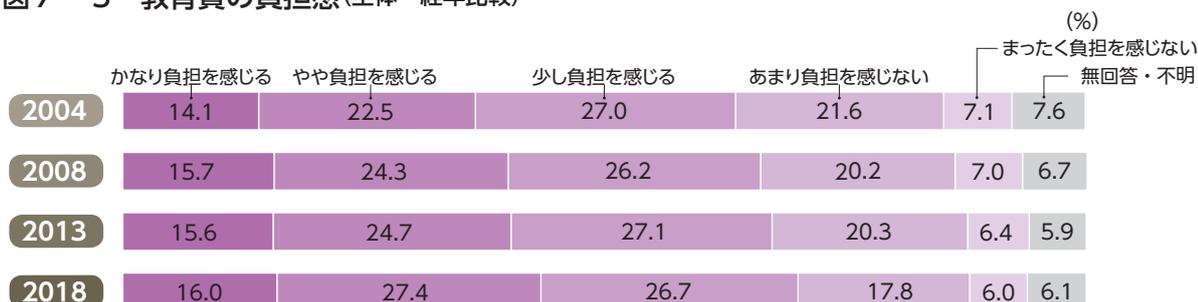
注3 平均金額は、「2,500円未満」を1,250円、「50,000円~60,000円未満」を55,000円、「60,000円以上」を65,000円のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。

注4 保護者の学歴については、P.3の注2を参照。グラフでは「父は大卒・母は非大卒」「父は非大卒・母は大卒」を省略している。



学校外の教育費用の負担をどのように感じになりますか。

図7-3 教育費の負担感(全体 経年比較)



学校教育に対する保護者の意識調査

調査企画・分析メンバー

耳塚寛明 (お茶の水女子大学教授 (研究会代表))

山田哲也 (一橋大学教授)

谷山和成 (ベネッセ教育総合研究所所長)

氏岡真弓 (朝日新聞編集委員)

木村治生 (ベネッセ教育総合研究所首席研究員)

中井大助 (朝日新聞社会部次長)

邵勤風 (ベネッセ教育総合研究所主任研究員)

土居新平 (朝日新聞社会部記者)

朝永昌孝 (ベネッセ教育総合研究所研究員)

※所属・肩書きは、発刊時のものです。

ベネッセ教育総合研究所のWEBサイトのご案内

ベネッセ教育総合研究所で実施している各種調査の結果は、
以下のWEBサイトでご覧いただけます。

<http://berd.benesse.jp/>

ベネッセ 研究

検索

で検索してください。

「学校教育に対する保護者の意識調査2018」ダイジェスト

発行日：2018年3月31日

発行人：谷山 和成

編集人：木村 治生

発行所：(株)ベネッセホールディングス ベネッセ教育総合研究所

編集協力：(株)ジー・アンド・ピー

7AKC01

©Benesse Educational Research and Development Institute

無断転載を禁じます。